

公表	児童発達支援事業所における自己評価総括表
----	----------------------

○事業所名	寺子屋オレンジキッズ		
○保護者評価実施期間	2024年11月1日 ～ 2025年10月31日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	15 (回答者数)	12
○従業者評価実施期間	2024年11月1日 ～ 2025年11月1日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6 (回答者数)	5
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月26日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	アセスメントと児童発達支援計画に基づく、専門性のある個別支援	・自己評価では、アセスメントの実施、計画作成・共有、モニタリング、記録の徹底など「適切な支援の提供」に関する項目がすべて「はい」。 ・保護者評価でも「特性に応じた専門的支援」「児童発達支援計画に基づいた支援」「プログラムが固定化されない工夫」にほぼ全て「はい」がについている。 ・日々の行動観察や記録を踏まえて、こどもの状態変化に応じた計画の見直しを行い、就学や園との併用など次のステップを見据えた支援を意識している。	・園・学校等との情報共有の内容を整理し、「どのタイミングで何を共有するか」を事業所内でルール化することで、就学移行や併用支援の質をさらに高める。 ・標準化されたアセスメント結果やモニタリング内容を、保護者に定期的に共有する。
2	保護者への丁寧な説明・相談対応と、安全確保に向けた体制づくり	・自己評価では、運営規程・支援内容・負担の説明、計画説明と同意、相談対応、安全計画・BCP・マニュアル整備などがいずれも「はい」。 ・保護者評価でも「丁寧な説明」「日頃の情報共有と面談」「相談への対応」「安全の確保」にほぼ全件「はい」、満足度も高い結果となっている。 ・契約時や避難訓練時にマニュアル・安全計画について説明し、事故発生時の連絡・説明も迅速に行う体制を整えている。	・安全計画や非常時の流れを、「見て分かる」形で再周知する。 ・保護者アンケートや評価表の結果をもとに、「何をどこまで共有すると安心につながるか」を整理し、避難訓練の際に改めて保護者の方に伝える。
3	活動や日常場面を通して「できた」を積み重ねる支援ができています	・自己評価・保護者評価ともに、活動プログラムへの満足度が高く、「子どもの興味に合わせて活動を工夫している」「活動が固定化されていない」といった回答が多い。 ・集団遊び・小集団・個別課題を組み合わせ、感覚あそび・運動・机上課題などをバランスよく取り入れている。 ・一人ひとりの得意なこと・好きなことを入り口にして、少しがんばる課題を設定し、「できた」「やってみよう」という成功体験を意識的に積み重ねている。	・毎回の活動に「ねらい（ねらっている力）」を明示し、職員間だけでなく保護者にも分かりやすく伝える工夫（連絡帳など）を進める。 ・児童にも、絵カードや簡単な言葉で「今日ががんばること」「できたこと」を共有し、自己肯定感や見通しを持てるような振り返りタイムを短時間でも取り入れていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援前後の打合せ・振り返りの場の時間を十分にとれないことがある	・自己評価で「支援開始前の打合せ」「支援終了後の振り返り」は他項目より低い「3」となっており、「いいえ」のチェックもある。 ・コメントにも「スタッフ同士での振り返りはあるが、話し合いの時間が少ない」「共有の幅が少ない」と記載されている。	・毎回長時間の会議ではなく、「開始前5分・終了後5分」など短時間でも必ず行うミニミーティングの時間帯を決め、支援のねらい・役割分担・気づきだけは共有する仕組みを整える。
2	保護者同士の交流や家族支援プログラム（研修会等）の機会が少ない	・自己評価では「父母の会・保護者会・きょうだい交流の支援」が「3」・「いいえ」あり。家族支援プログラムの項目は「4」だが、保護者評価では「はい」だけでなく「どちらともいえない」「わからない」も見られる。 ・保護者評価項目「父母の会や保護者会等による保護者同士の交流」「家族支援プログラムや研修会」では、「はい」の割合が他より少なく、「年に一回参観日などがあればよい」「研修会は実施していない」とのコメントがある。 ・これまで保護者からの強い要望が少なく、日々の個別相談で対応していたため、組織的な家族支援の場づくりが後回しになっていた。	・まず保護者アンケートや連絡帳を通して、「保護者同士の交流や学びの場」を希望しているかどうか、その有無や程度を把握する。 ・アンケート結果をもとに、希望がある場合は、参加しやすい時間帯・形式・テーマ（就学・進学、きょうだい、日常の困りごと等）を整理し、その内容に沿った具体的な企画の必要性を検討する。 ・希望が少ない、または時期尚早と判断される場合は、無理に全体企画を立ち上げず、日頃の個別相談を充実させつつ、必要に応じて少人数の座談会など小規模な形での家族支援の可能性を検討する。
3	保育所・幼稚園等との交流や、地域に開かれた事業運営・情報発信が十分とは言いきれない	・自己評価では「事業所行事への地域住民招待（地域に開かれた運営）」が「3」「いいえ」となっており、放課後等デイに比べても強みとしては出にくい項目となっている。 ・保護者評価でも「園・地域で他のこどもと活動する機会」「父母の会」「通信・HP・SNS等による情報発信」で「どちらともいえない」「わからない」が一定数みられ、「園との併用児のみで実施していない」との説明もある。 ・施設利用は園との併用が前提になるケースが多く、事業所主体で地域交流行事を企画することに難しさがある一方、取組内容が保護者に十分伝わっていない面もある。	・利用児童がそれぞれ異なる園に通っている現状を整理し、「園と施設で合同行事を行う」ことを目標にするのではなく、個々の園との情報共有（連絡帳・電話・支援会議など）を丁寧に行うことを連携の中心に据える。 ・「地域に開かれた運営」については、園との合同実施ではなく、事業所として完結できる形（見学・参観の受け入れ、事業所内での作品展示、おたよりでの発信など）を検討し、無理のない範囲で実施していく。 ・すでに行っている園との個別連携の内容や事業所内での取り組みを、通信・掲示・SNS等を通して保護者に分かりやすく伝え、「どのようなねらいでどんな支援・連携をしているか」が見えるようにする。